実績報告書

届出者	住所	東大阪市荒本北一丁目1番1号	氏名	東大阪市 代表者 東大阪市長　野 田 義 和

特定事業者の主たる業種	98地方公務	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	本市（人口50万人）地域内の ・学校園、福祉施設等各種施設の設置管理 ・公園、上下水道等生活環境の整備 など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	30,326　t -CO_2	29,114　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	34,247　t -CO_2	32,917　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	5.6 %	4.0 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			5.6 %	3.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成３０年度においては、本庁舎及び若江岩田行政サービスセンターにおいて設備の詳細調査や省エネ診断を行い、温室効果ガス削減目標を達成するための資料として活用することができるようになった。また、事務事業編に基づく各施設の取り組みの成果や施設の統廃合等により、削減を進めることができた。

(2)推進体制

市長をトップとする庁内委員会である環境対策委員会、温暖化対策事務局（環境企画課）、各部局の役割等を明確にし、全庁的にＰＤＣＡを行うことで推進する。

実績報告書

届出者	住所	河内長野市菊水町８－２２	氏名	東尾メック株式会社 代表取締役社長　東尾　清吾

特定事業者の主たる業種	24金属製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	配管用継手製造販売 (可鍛鋳鉄製管継手、薄肉ｽﾃﾝﾚｽ管用継手、樹脂管用継手、 冷媒銅管用継手、３層樹脂管用継手等)	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2018)年度
温室効果ガス総排出量	4,854 t-CO_2	4,894 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,110 t-CO_2	5,142 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	-5.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			2.9 %	-5.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(生産量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

高効率コンデンサーの設置により、年間69.4tCo2の削減効果。照明のLED化推進により、年間5tCo2の削減効果を上げる。日中の電気使用量を常に監視し、契約電力以下の水準で使用を可能にするため警報器による使用量の抑制を実施する。しかしながら可鍛鋳鉄製継手の生産量が年々減少を続けており、前年度比は5%減少となっている。種々省エネ対策は講じているものの、それをカバーできるだけの原単位での効果を出す事が出来ていない。

(2)推進体制

環境マネジメントシステムの体制を基盤に省エネの推進を行っていく。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区内久宝寺町 三丁目１番９号	氏名	株式会社ヒガシトゥエンティワン 代表執行役社長 金森　滋美

特定事業者の主たる業種	44道路貨物運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	当社は、物流事業（運送事業・倉庫事業）を主体に物流事業から派生したコンピューターのｶｽﾄﾏｲｽﾞ、産業廃棄物収集運搬並びに大型ビル内のデリバリー事業及び、その他の事業として、大型ビル内のビジネスサポートセンター、介護用品レンタル事業、PCデータのイレース事業を業務としております。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	2,028　t -CO_2	1,999　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	2,197　t -CO_2	2,166　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.1 %	1.5 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			4.5 %	1.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

今年度も引き続きエコドライブの推進や、夏場に全事業場において実施しておりますクールビズ、室温28度設定等々の取り組みをしております。年々改善しておりますので、これからも継続していきます。

(2)推進体制

当社では、引き続きデジタルタコメーター導入し、エコドライブの推進を喚起しております。具体的には、運転者別、車種別などでエネルギー管理を行ったり、運転時のアイドリングや回転数、加速状況などを点数化して、評価点の悪い運転手に対して、注意通達し、改善策を明示させています。また、空調面では夏場に、全事業場においてクールビズを実施し、室温を28度で設定するようにしています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7 清和梅田ビル20F	氏名	株式会社日阪製作所 代表取締約社長　竹下　好和

特定事業者の主たる業種	26生産用機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	日阪製作所には熱交換器・プロセスエンジニアリング・バルブの3つの事業本部があり、鴻池事業所で製造を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	6,787 t-CO_2	6,606 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,419 t-CO_2	7,240 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	13.5 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	13.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 総売上高 ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度も「設備での無駄削減・運用改善」など継続的な省エネ活動を実施、結果として原単位の削減が出来ている。

(2)推進体制

エネルギー管理統括者をヘッドにエネルギー管理企画推進者・エネルギー管理者および管理員からなるエネルギー管理体制を運用中。
省エネルギー推進会議を設置し、具体的な省エネ推進を継続中。
電気の需要平準化のためにデマンドコントローラーによるピークカットや夏季の製造シフトによるピーク対策を継続実施する。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区大淀南１－１０－９	氏名	ビジネスレンタリース株式会社 代表取締役　西村　孝

特定事業者の主たる業種	48運輸に附帯するサービス業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	自家用自動車有償貸渡業（レンタカー）	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	4,484　t -CO_2	2,365　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,497　t -CO_2	2,382　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	10.8 %	52.4 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			10.8 %	52.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（保有台数　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

レンタカー業において保有台数は温室効果ガス排出量と密接な関係にあるため。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

自動車の入れ替えにより、ハイブリッドカー等のより燃費のよい車両が増加し温室効果ガスの削減に貢献したものと考えております。

(2)推進体制

・専務を本部長とする地球温暖化対策推進本部を設置し、月々のガソリン使用量・電気使用量等の推移を把握し現状改善に役立てるとともに、朝礼や全体連絡等で定期的に対策の再認識を行います。
・年間を通じて取り組んでいる冷暖房の温度設定や節電は引き続き継続して取り組みます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市南吹田二丁目１９番１号	氏名	株式会社日立金属ネオマテリアル 代表取締役社長　権代　晃一

特定事業者の主たる業種	23非鉄金属製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	事業の内容： 半導体関連材料、電池用材料、軟質磁性材料、複合材（バイメタル等）の金属電子材料の生産、販売	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	16,229　t -CO_2	18,677　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	17,825　t -CO_2	20,529　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	11.1 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	11.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 社内の総処理量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

●上記記載のとおり、【社内全設備の総処理量】が基準年度比29%と大幅増加となり、エネルギー総使用量生産量の増加率15%を上回る結果となった結果、原単位が改善された。
●原単位管理としては、各機械毎の処理量原単位を隔月でフォローしている。
●上記では、現場レベルでの改善内容の効果確認、又は今後の改善活動予定などを討議している。
●炉の運転管理では集中操業や温度の昇温降下の最小化などの管理を実施すると共に、現場の２ｓ３定活動を取り入れ現場能率改善を図っている。

(2)推進体制

当社は環境マネジメントシステム（以下、ＥＭＳという）を導入しており、従来から省エネ法の計画に基づいた電力削減等の活動をＥＭＳの目標に設定し、その達成に向けて活動を推進している。

実績報告書

届出者	住所	埼玉県草加市弁天五丁目３３番２５号	氏名	日立建機日本株式会社 代表取締役　榎本　一雄

特定事業者の主たる業種	70物品賃貸業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	平成２４年４月１日より会社合併・日立建機日本（株）に変更。 主に建設機械レンタル、販売、サービスを行っており、兵庫・京都・大阪・和歌山地区で２４拠点で事業展開、内大阪府下で１１拠点営業を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	1,487　t -CO_2	1,446　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	1,487　t -CO_2	0　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 （2020　年度）	第1年度 （2018　年度）	第2年度 （2019　年度）	第3年度 （2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.1 %	2.8 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	%	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

低燃費クリーン排ガス車両及び、一部尿素SCR搭載車を導入した為、エネルギー使用量も減りました。

(2)推進体制

法定点検及びメンテナンスの管理・実施を専門業者に委託し、車両の性能維持向上を図っている。また、購入の際には低燃費クリーン排ガス車両を導入する。業務出張や会議会合の際には極力車両の乗り合わせや公共交通機関の利用を推進する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区堂島浜1-2-1 新ダイビル	氏名	株式会社日立システムズ 執行役員関西支社長　東　浩司

特定事業者の主たる業種	39情報サービス業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	2011年（平成23年)10月1日に、日立電子サービス株式会社と株式会社日立情報システムズが会社合併し、株式会社日立システムズとして新たにスタートした 全国各地に営業、サービス拠点があり、システム運用事業、システム構築作業、機器・サプライ品販売事業、保守サービスを主として展開している。大阪府内では千里にデータセンタがあり、大阪市内、堺市、茨木市に事務所を開設している	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2018)年度
温室効果ガス総排出量	7,865 t-CO_2	6,612 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,877 t-CO_2	7,428 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		2 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	13.9 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	14.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(サーバ台数　)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成30年度はデータセンターの稼動効率などが図れたことなどにより、温室効果ガスの削減率(原単位ベース）で13.9%（平準化補正ベース14.3%）を達成いたしました。

(2)推進体制

日立システムズは、株式会社日立製作所システム＆サービスビジネスをはじめとした日立グループ各社とともに、「地球温暖化の防止」、「資源の循環的な利用」ならびに「生態系の保全」を柱とした持続可能な社会の実現を目指す「日立グループ環境ビジョン」の基に策定された「株式会社日立製作所システム＆サービスビジネス統合EMS」を構築・運営しています。

関西地区にデータセンタを開設しており、総務課、センタ管理部署、設備等の維持管理を担当するグループ会社とエネルギー使用状況の把握、効率化について対策を検討して改善を行なっています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島二丁目３番１８号 中之島フェスティバルタワ	氏名	株式会社日立製作所　関西支社 支社長　長谷川　雅彦

特定事業者の主たる業種	29電気機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に、電気機械器具の販売営業を行っており、大阪府内では３拠点の事業場により活動している	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	5,189 t-CO_2	3,690 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,646 t-CO_2	4,011 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	28.9 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	29.0 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

データセンタ（主な事業所分）では社内機器の集約・設置台数の減少にあわせて設置エリアを見直し等に取り組んでいる。

今後も引続きエネルギー使用量状況の把握に努め、温室効果ガス排出量の抑制に努めます。

(2)推進体制

省エネルギーに向けた対策、検討を実施している。

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港北1丁目7番 89号	氏名	日立造船株式会社 取締役社長　谷所　敬

特定事業者の主たる業種	25はん用機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	全国に8工場、12事業所があり、大阪府内では本社、堺工場（産業機械・水門・海洋構造物等の製造）、築港工場（事業・開発、食品・医療・プラスチック機械、精密機器製作）の3拠点で事業活動を行なっている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	6,544　t -CO_2	5,010　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,334　t -CO_2	5,671　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	26.5 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			2.0 %	25.8 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 操業時数　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

事務所及び外灯のLED照明、太陽光発電の導入、夏季における節電対策の効果と、堺工場、築港工場全てにおいて操業度が上った。このことはエネルギーの使用量も上昇するがC02排出係数の小さい電力の使用に切り替えたことで分子が小さくなったことおよび南港本社を含めた３地点において操業度が上ったことにより分母も大きくなり、原単位での削減率が向上した。

(2)推進体制

・全社で温暖化に取り組むためIS014001環境マネジメントシステムを導入している。大阪府内の３拠点はIS014001を認証取得している。
・環境役員を委員長に、「地球温暖化対策委員会」を立ち上げ、地球温暖化に関する、調査、方針・計画の策定・推進・フォローを定期的に開催する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市大垣内町2-1-20	氏名	枚方市 市長　伏見　隆

特定事業者の主たる業種	98地方公務	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	本市域の ・保育所、幼稚園、小中学校、図書館等の各種施設の設置管理 ・道路、公園、上下水道等の都市環境の整備 ・廃棄物処理等のサービスの提供 など、地方自治法に基づく事務及び事業を行う。 （平成３１年３月３１日現在の人口：401,314人）	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	84,770　t-CO_2	85,736　t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	91,669　t-CO_2	91,681　t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-1.2 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-0.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成３０年に発生した台風２１号により、市内の小学校の室外機が大量に破損し、フロンが漏れてしまったため、温室効果ガスの排出量が増加したが、市全体として省エネルギーに取り組み、数値としては基準年度よりも若干の減少となった。

(2)推進体制

市長を本部長とする環境行政推進本部を設置し、エコオフィス活動の推進や省エネ機器の導入など、市役所職場での環境マネジメントシステム（H-EMS）を運用するとともに、グリーン購入の促進などの環境保全のため取り組みを推進する。
また、市立の小・中学校、幼稚園において、市独自の環境マネジメントシステム（S-EMS）を運用し、環境保全活動を推進する。